

「効果的な公害防止取組促進方策」に関するアンケート結果について

1. 調査時期及び方法

時期：平成19年9月～11月中旬

方法：郵送又は電子メールにより調査票を送付して実施

2. 回収状況等

(1) 事業者

発送事業者数	300
回答事業者数 (工場・事業所数)	141 (145)
回答率	47.0%

1社で複数工場について回答のケースが3ケースあり。

以下、145の工場・事業所を対象に整理・分析を行う。

(2) 地方自治体

	大気			水質		
	都道府県	政令市 等	合計	都道府県	政令市	合計
発送自治体数	47	54	101	47	106	153
回答自治体数 (回答部署数)	47 (47)	54 (56)	101 (103)	47 (51)	94 (97)	141 (148)
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%	92.2%

1) 発送は大気担当部署、水質担当部署に分けて行った。1県5市については大気と水質で同一の担当者から回答があったが、それ以外は別々の担当者からの回答であった。

2) 回答部署数が回答自治体数より多いのは、一部の自治体において大防法、水濁法の担当部署とダイオキシン類対策特別措置法の担当部署それぞれから回答があったため(大気について2政令市、水質について4府県・3政令市)

3) 大防法の政令市等には、大防法上の政令市52に加え、県の事務処理特例条例

に基づき権限委譲された2市を含む。

4)整理・分析は下記を対象に行う。

大気は 103 (都道府県 : 47、大防法政令市等 : 56)

水質は 148 (都道府県 : 51、水濁法政令市 : 97)